



YUKE'S

ターゲットイシュープログラム (TIP)  
に関する補足説明資料

株式会社ユークス

# ターゲットイシュープログラムの概要

- 想定調達**総額27.5億円**の新株予約権を発行
  - 当社成長ドライバーであるXR事業が有しているエンジン（ALiS ZERO®）及びパブリッシング事業のゲームの開発や競争力強化のための技術者拡充に充当予定
  - 第2四半期末における自己資本（約39億円）に対して約70%自己資本増加（当初行使価額で全て行使された場合）
- 本新株予約権の特徴は以下の通り
  - 目標株価を行使価額とした新株予約権であり、行使価額修正型に転換可能な**ハイブリッドな新株予約権**
  - 将来の株価上昇を想定し、現在の株価より高い2段階の行使価額（目標株価：3,300円/4,400円）を設定しその目標株価に到達した場合、段階的に他の手段より**機動的な資金調達が可能**
  - 当社よりいつでも取得可能、且つ行使価額修正型（下限行使価額は2023年9月12日終値である1,320円）へ転換可能な新株予約権であり、より**柔軟な資金調達や資本政策の実行が可能**
    - 目標株価より株価が大幅に超えた場合、行使価額修正型へ転換することで**目標株価よりも当社にとって有利な資金調達が可能**
    - 目標株価に到達しない場合においても、その時点での資金需要や資本政策などの観点から、資金調達が可能。但し、**下限行使価額（2023年9月12日終値である1,320円）より下の株価で行使されることはございません**
  - 本新株予約権により割当てられる普通株式数は700,000株で固定されており、**希薄化の規模は限定的**（発行済株式総数に対して6.3%）

# 新株予約権の概要

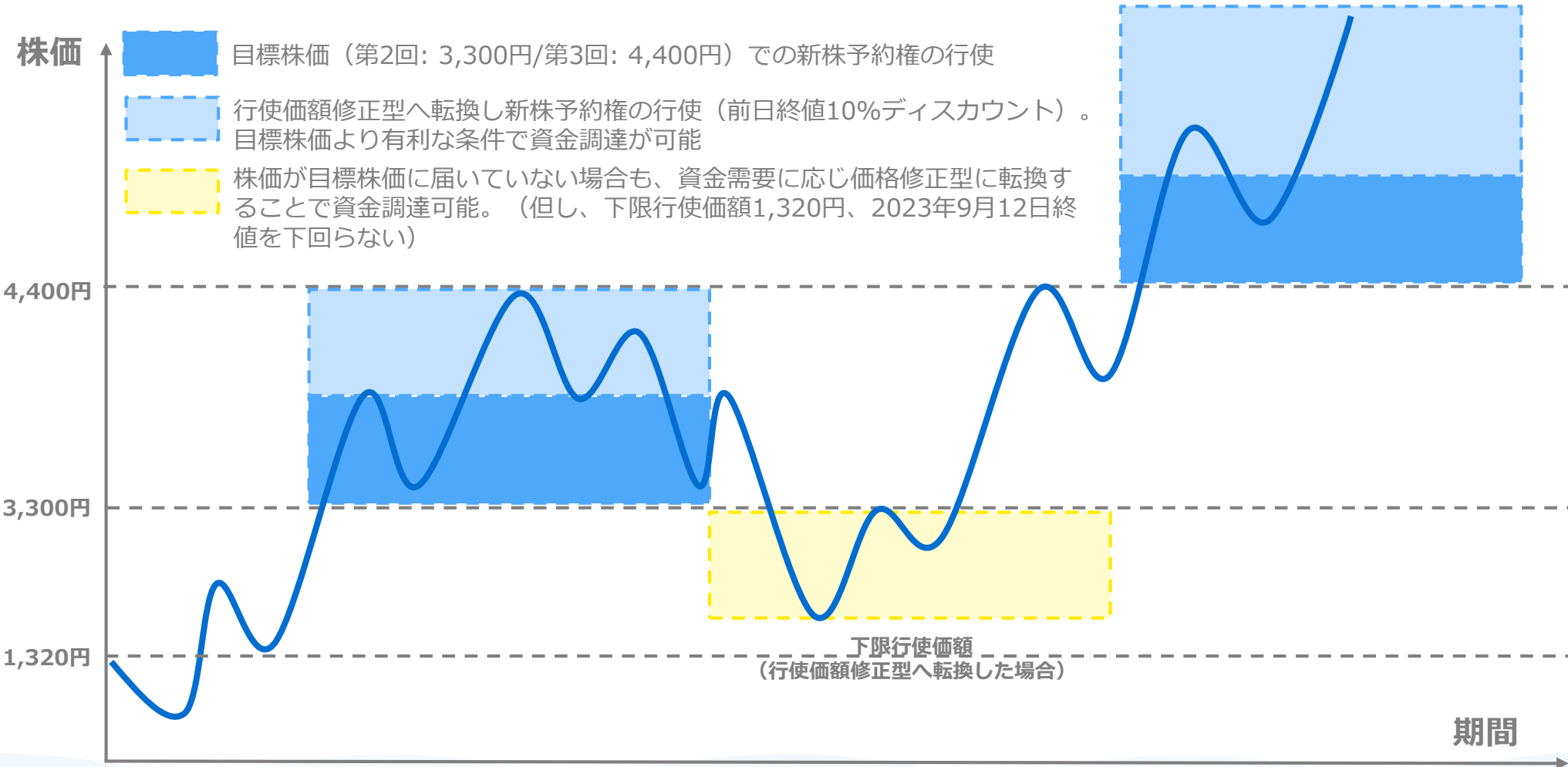
- 目標株価（当初行使価額）で総額27.5億円の資金調達可能な新株予約権を発行（行使価額修正型への転換権付）

固定行使価額新株予約権	第2回	第3回
想定調達額	990百万円	1,760百万円
発行/転換株式数	300,000株	400,000株
対発行済株式数*	2.7%	3.6%
当初行使価額（目標株価）	3,300円	4,400円
割当予定先	マッコーリー・バンク・リミテッド	
期間	2023/10/2～2026/10/1	
行使請求	割当予定先は不行使期間を除いた各取引日に行使可能	
不行使期間	当社は4回まで不行使期間（10取引日）を設定可能	
新株予約権取得	当社は15取引日前の通知でいつでも取得可能	
行使価額修正型への転換	当社は10取引日前の通知によりいつでも行使価額修正型に転換可能	
行使価額修正型(MSワラント)		
行使価額	行使前日終値から10%ディスカウント	
下限行使価額	1,320円（2023/9/12の終値）	

\*発行済株式数11,096千株に対する比率

# 新株予約権の行使イメージ

- 株価が目標価格を大幅に上回る場合は市場動向に合わせた、もしくは下回る局面も当社の資金需要に合わせて行使価額修正型へ転換することで資金調達可能なハイブリッドなファイナンス



# 新株予約権発行の目的～成長資金の調達

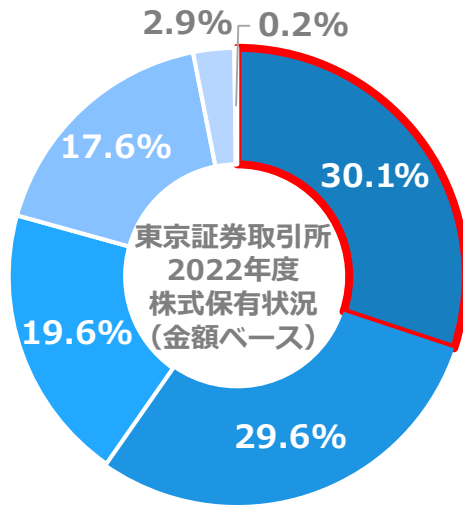
- 調達した資金は当社の成長ドライバーと位置付けているALiS ZERO®エンジンの研究開発及びパブリッシング事業における新規ゲームタイトルの開発、また、当社コアコンピタンスである技術力の強化に充当する予定

事業	資金使途	金額 (百万 円)	概要
XR	ALiS ZERO®研究開発	650	<ul style="list-style-type: none"><li>・ バーチャルと現実空間をリアルタイムに融合する需要や場面が増加することを予想</li><li>・ 需要・場面の拡大に対応するため、ユーザー体験の向上、既存機能の改修、新機能の実装等に資金投下を予定</li></ul>
全社	技術者拡充	350	<ul style="list-style-type: none"><li>・ コアコンピタンスである当社の技術力を更に高めるため、採用やM&amp;Aを通じ人材を拡充</li></ul>
Publishing	DC デュアルフォース 追加開発費用	247	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 追加コンテンツ・機能の開発及び他プラットフォーム（PC以外）への展開のための開発費用</li></ul>
Publishing	企画ゲームタイトル	500	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現在交渉中のIPの取得費用及びゲーム開発費用</li></ul>
Publishing	新規ゲームタイトル	1,000	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 来期以降の新規ゲームのIP及び開発費用</li></ul>

# 新株予約権発行による海外投資家への認知度向上

- グローバル金融機関であるマッコーリー・バンク・リミテッドに新株予約権を割当てることにより、海外投資家への認知向上により外国人保有比率の上昇が期待される。
  - 北米ユーザーをメインターゲットとしているDC デュアルフォースのリリースや過去WWEやAEWなどプロレスゲームを開発した実績を有しているにもかかわらず、当社株式の外国人保有比率は株式市場全体及び他の上場ゲーム会社と比較しても、非常に低い状況

上場ゲーム会社のPER及び外国人保有比率



■ 外国人等 ■ 金融機関 ■ 事業法人等 ■ 個人・その他 ■ 証券会社 ■ 政府・地方公共団体

銘柄	PER*	外国人保有比率**
A社	21.8	46.0%
B社	31.9	34.0%
C社	16.6	40.6%
D社	22.5	14.8%
E社	23.5	34.9%
<b>単純平均</b>	<b>23.3</b>	<b>34.0%</b>
<b>当社</b>	<b>9.3</b>	<b>3.6%</b>

出典：東京証券取引所による「2022年度株式分布状況調査」より当社にて作成

\*PERは業績予想値に対する倍率。2023/9/12終値より算出

\*\*外国人比率は直近年度末有価証券書を参照

# 本資金調達Q&A(1/3)

#	質問	回答
1	ターゲットイシュープログラムとは	新株予約権の割当予定先と目標株価（行使価額）となる株価を予め決定し、目標株価に到達することにより、割当予定先が当該権利を行使することで、行使価額相当の金銭の払込を受け、割当予定先に新株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います。
2	本新株予約権のスキームについて	<p>本新株予約権は固定価額行使型（行使価額修正型転換権付き）となっております。本新株予約権行使のベースシナリオとしては、目標株価である3,300円及び4,400円を行使価額とし、資金調達することを想定しております。</p> <p>しかしながら目標株価を大幅に超える場合、本新株予約権を行使価額修正型へ転換することで（転換の選択は当社の権利であり10取引日前の通知で転換可能）、あらかじめ設定している目標株価よりも当社にとって有利な行使価額（行使価額修正型に転換した場合、行使前日終値10%ディスカウント）で資金調達することが可能となっております。</p> <p>更に、目標株価に到達しない場合においても、その時点での当社の資金需要や資本政策などの観点から、行使価額修正型に転換することにより資金調達が可能となっております（但し9/12/2023の終値1,320円を下回らない）</p>
3	本スキームのメリット	<p>想定されるメリットは主に以下の4つとなります。</p> <p>① 機動的な資金調達手法であるということです。通常の公募や第三者割当増資の場合、目標株価に到達したタイミングや資金が必要なタイミングにて増資手続きを開始し、手続きそのものに一定期間要するため、最適な株価での資金調達機会を逸してしまう可能性があります。これに対し、本新株予約権は目標株価に到達したタイミング機動的な資金調達が可能である点となります。</p> <p>② 行使価額修正型転換権付きであり、柔軟性が確保されたスキームであることです。前述の通り、行使価額修正型に転換することで目標株価を大幅に超えた場合は、当初設定している行使価額より有利な条件で、また、目標株価に到達しない場合においても新株予約権行使前日終値10%ディスカウントにより資金調達が可能となっており、当社の資本及び財務戦略に応じて柔軟に資金調達が可能となっております。</p> <p>③ いつでも取得可能な新株予約権であるということです。将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合や資本政策の変更があった場合等には、当社の選択により、15取引日前までに割当予定先に通知することによって、いつでも残存する本新株予約権を発行価額と同額で取得することが可能であり、資本政策の柔軟性が確保されております。</p> <p>④ 希薄化が限定的であるということです。本新株予約権の目的である当社普通株式数は700,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的（発行済株式数に対して6.3%）です。また、当社により4回まで不行使期間（10取引日）の設定が可能であり本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロール可能なため、急激な希薄化の発生も抑制可能です。</p>

# 本資金調達Q&A(2/3)

#	質問	回答
4	本スキームのデメリット	<p>想定されるデメリットは主に以下の3つとなります。</p> <p>① 資金調達が実施されない可能性があります。以下のケースの場合、割当予定先による権利行使が期待できず、実質資金調達ができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 行使価額修正型に転換していない場合、当社株価が第2回新株予約権は3,300円、第3回新株予約権は4,400円を超えないケース</li> <li>- 行使価額修正型に転換している場合、下限行使価格である1,320円を下回っているケース</li> </ul> <p>② 予定調達額全部を調達するには一定期間要することです。株価が目標株価もしくは下限行使価額（行使価額修正型に転換した場合）を上回って推移している場合でも、割当予定先は市場出来高の水準に応じて、大幅な株価下落を引き起こさないよう留意して本新株予約権の行使するため、全株の行使が完了するまでは一定の期間が必要となります。</p> <p>③ 株価が下落する可能性があることです。本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておりません。割当予定先は出来高等を鑑みながら大幅な株価下落については留意するものの、取得した当社株式については速やかに売却する予定であるため、当社株価が下落する可能性があります。</p>
5	調達予定金額について	<p>手取概算額の合計は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用を控除した約2,747百万円を想定しております。但し、この金額は、目標株価である行使価額（第2回新株予約権3,300円/第3回新株予約権4,400円）で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。すべて行使されない場合や価格修正型に転換した場合などの状況次第で、この調達額は増減いたします。</p>
6	希薄化の規模について	<p>本新株予約権がすべて行使された場合、2023年7月31日時点の発行済株式総数11,096,000株に対して6.3%、議決権数84,277個に対して8.3%の希薄化が生じます。</p>
7	新株予約権行使期間について	<p>割当予定先と締結した新株予約権買取契約に従い、9/29/2023に本新株予約権の発行を予定しております。その翌取引日10/2/2023から10/1/2026までの3年間が行使期間となります。</p>
8	株主に対するメリット	<p>プレスリリース及び本資料に記載の使途に充当することで収益及び企業価値が向上し、既存株主様全体の利益につながると考えております。</p>
9	株主に対するデメリット	<p>#6で記載の通り、最大で発行済株式総数に対して6.3%、議決権数に対し8.3%希薄化が生じます。しかしながら、本資金調達は希薄化を上回る収益向上に寄与すると当社は想定しており、結果既存株主を含めた株主全体の利益につながるものと考えております。</p>



# 本資金調達Q&A(3/3)

#	質問	回答
10	貸株等が行われるか	当社並びに当社の役員、役員関係者及び大株主は、割当予定先との間において、株券貸借契約を締結する予定はございません。
11	本新株予約権の権利行使が進まず、当初予定通り資金調達ができなかった場合の対応	今年度第2四半期末において、当社は実質無借金であり取引金融機関とも良好な関係を築いております。本新株予約権の行使が進まず資金が不足する場合も、各金融機関との間で設定しているコミットメントラインや当座貸越を利用することや、また自己株式の処分により不足分を充当することは可能と考えております。
12	割当先としてマッコーリー・バンク・リミテッドを選んだ理由	本資金調達について国内外の金融機関から提案を受けディスカッションしてまいりました。その中で、マッコーリー・バンク・リミテッドから受領した資金調達の金額、ストラクチャー及び基本条件等提案が、当社の資金調達ニーズを満たすものであると判断したほか、割当予定先のこれまでのグローバルな活動及び実績が当社に対する海外機関投資家の認知度向上に寄与するものと考え、最終的な割当予定先の選定に至りました。

# 本資料の取り扱いについて

1. 掲載された情報についてご注意いただきたい点  
当資料を通じ、財務情報、経営指標等の情報の開示を行います。当社は、当資料を通じて情報開示を行うにあたり細心の注意を払っておりますが、当資料に掲載した情報について内容の正確性等を保証いたしません。当資料による情報開示は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断でお願い致します。当社は、当資料に掲載された情報を利用したことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。
2. 将来の見通しに関する事項について  
当資料に掲載されている情報には、業績予測等の将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらはリスクや不確実性を内包するものです。業績予測等の将来の見通しに関する記述は、その実現性を保証するものではなく、当社を取り巻く経営環境や市場動向の変化等により、実現しない可能性があることにご注意ください。
3. 当資料の運用について  
当資料は予告なく配布の中止や内容の変更を行うことがあります。当社は、当資料を利用できなかったことにより生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。
4. 勧誘行為への非該当について  
当資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
5. 本資金調達の詳細  
本資金調達の詳細につきましては、2023年9月13日付プレスリリース「第三者割当による株式会社ユークス2023年第2回及び第3回新株予約権（行使価額修正型新株予約権への転換権付）の発行並びに新株予約権買取契約（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」）の締結に関するお知らせ」をご参照ください

＜お問い合わせ先＞

株式会社ユークス IR担当

メールアドレス： [ir@yukes.co.jp](mailto:ir@yukes.co.jp)